

将 来 見 通 し

市役所経営



職員確保の困難化

歳出の増加

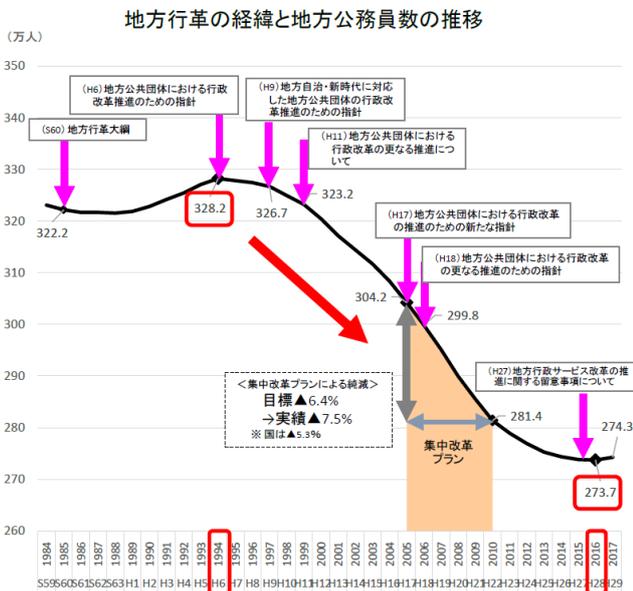
公共施設の老朽化

将来見通し - 市役所経営 -

◆公務員数は減少

全国

- ▶ 地方公務員数は平成 6 年（1994 年）の 328.2 万人をピークに減少。平成 28 年（2016 年）には 273.7 万人になった（平成 6 年（1994 年）比 83.2%）。

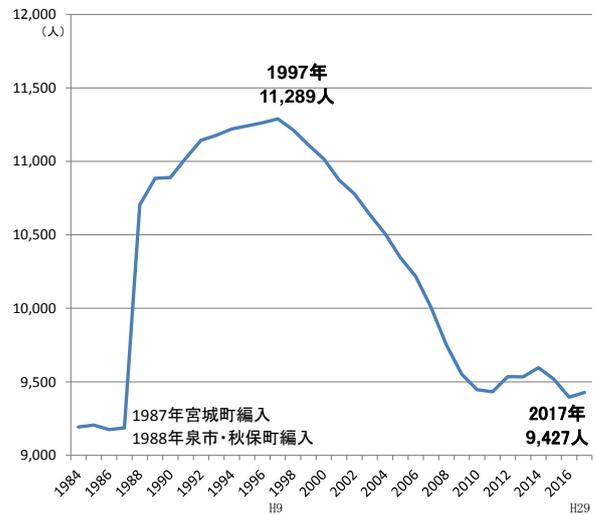


出典：総務省自治行政局（2018）「自治体戦略 2040 構想研究会（第 8 回）事務局提出資料」、17 頁

本市

- ▶ 仙台市の職員数は平成 9 年（1997 年）年の 11,289 人をピークに減少。平成 29 年（2017 年）には 9,427 人になった（平成 9 年（1997 年）比 83.5%）。

仙台市職員数の推移



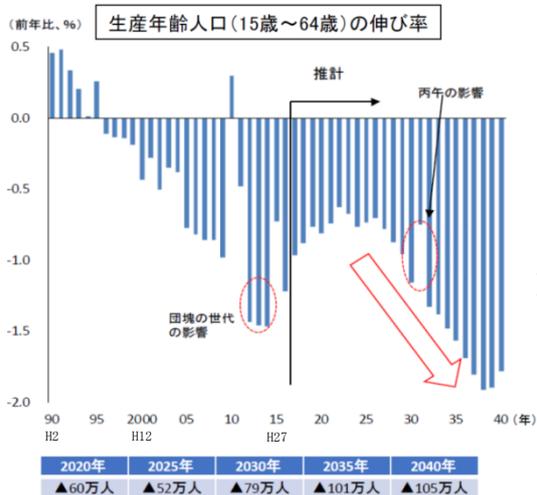
出典：仙台市市民局「仙台市統計書」

注：2017 年の職員数には県費負担教職員の権限移譲による市立小・中学校等の教職員分（4,774 人）を含まない

◆生産年齢人口の減少が続く

全国

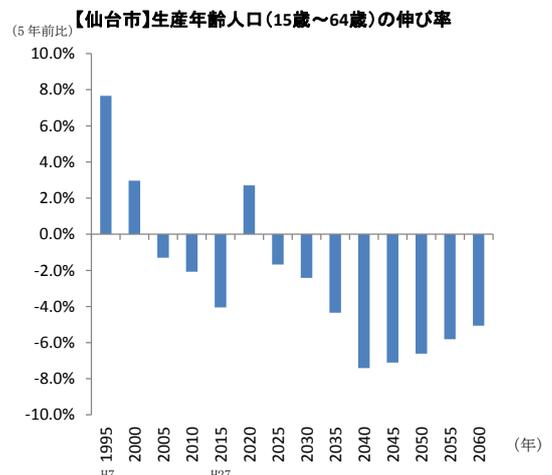
- ▶ 2040 年にかけて、生産年齢人口の減少が加速。



出典：総務省自治行政局（2018）「自治体戦略 2040 構想研究会（第 6 回）事務局提出資料」、1 頁

本市

- ▶ 仙台市においても、2040 年にかけて、生産年齢人口の減少が加速。



出典：総務省統計局「国勢調査」、仙台市まちづくり政策局資料

◆自治体職員数は今後減少する試算

- 「定員回帰指標」(地方公共団体定員管理研究会(総務省))により、2040年の職員数を試算すると、人口減少に伴い、平成25年(2013年)から9.1%程度減少(指定都市)。
- 高齢化に伴う人的サービスの増加を想定すると、より少ない職員での行政サービス提供が重要に。

表 定員回帰指標による定員数の粗い試算(規模別平均) (人)

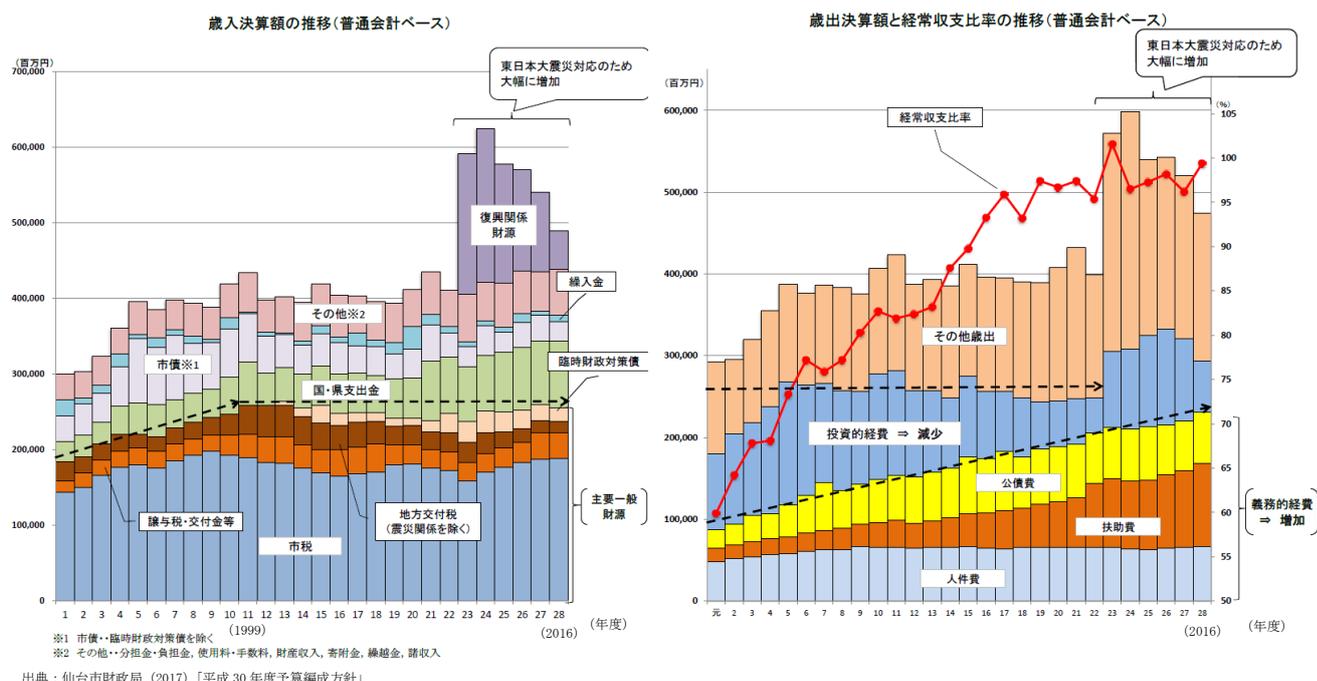
一般行政部門	2013年 職員数 (a)	減少率 (試算)※ (%) (b)	2040年 職員数 (試算) (c)=(a)×(b)	差分 (人) (d)=(c)-(a)	【参考】 人口減少率 (%)
都道府県	5,631	▲ 5.4	5,328	▲ 303	▲ 16.4
指定都市	4,600	▲ 9.1	4,181	▲ 419	▲ 9.2
中核市・施行時特例市	1,205	▲ 13.9	1,038	▲ 168	▲ 15.0
一般市(人口10万人以上)	616	▲ 13.4	534	▲ 82	▲ 16.7
一般市(人口10万人未満)	286	▲ 17.0	237	▲ 48	▲ 23.5
特別区	1,423	▲ 4.5	1,359	▲ 64	▲ 6.4
町村(人口1万人以上)	122	▲ 13.8	105	▲ 17	▲ 23.3
町村(人口1万人未満)	62	▲ 24.2	47	▲ 15	▲ 37.0

※「定員回帰指標」は、人口と面積のみを説明変数として、実職員数との多重回帰分析により職員数を参考指標として表すもの。今回の試算は、各団体の2013年人口(往基人口)と2040年の人口(推計値)を用いて、それぞれの職員数(参考数値)から定員減少率(表中(b))を算出したもの。人口規模別に平均を掲載。
 ※定員回帰指標は、都道府県は平成22年度、指定都市、中核市、施行時特例市は平成23年度、その他の市区町村は平成24年度に作成。

出典：総務省自治体行政局(2018)「自治体戦略2040構想研究会(第8回)事務局提出資料」、18頁

◆歳入面では頭打ち、歳出面では義務的経費が増加してきた(仙台市)

- 仙台市の財政は、歳入面では平成11年(1999年)頃から主要一般財源の頭打ちの状況が続く一方、歳出面では義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の増加を投資的経費の削減で対応してきている。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率も悪化傾向が続いており、近年では扶助費の増加などにより上昇傾向にある。



◆歳入面では横ばい、歳出面では社会保障・公共施設にかかる経費が増加見込み

- 予算規模は、復興事業の進捗に伴い通減する一方、平成 29 年度（2017 年度）から県費負担教職員給与が移譲されたことにより大きく増加し、今後も震災前の水準を上回る規模で推移する見通し。
- 歳入面では、市税や地方交付税等の主要一般財源は概ね横ばいで推移する見込み。
- 歳出面では、復興事業費が減少していく一方で、保育需要や高齢化の進展等による社会保障関係費や、インフラを含む公共施設の長寿化対策及び更新にかかる経費が確実に増加していく見込み。
- 2019 年度から 2021 年度までの 3 年間の収支差は約 812 億円となる見通し。

仙台市の財政見通し

＜試算の数値＞ (単位:億円)

	30年度	31年度	32年度	33年度
収支差	(△195)	△242	△273	△297

※30年度()は財源対策の状況。

【歳入】

	30年度	31年度	32年度	33年度
1 市 税	2,113	2,166	2,151	2,142
2 譲与税・交付金	386	338	441	445
3 地方交付税	224	195	139	133
4 国・県支出金	1,082	1,115	1,126	1,136
5 市 債	560	523	515	546
6 そ の 他	1,023	727	696	658
歳入合計	5,388	5,064	5,068	5,060

出典：仙台市財政局（2017）「仙台市の財政見通しと今後の財政運営」

【歳出】

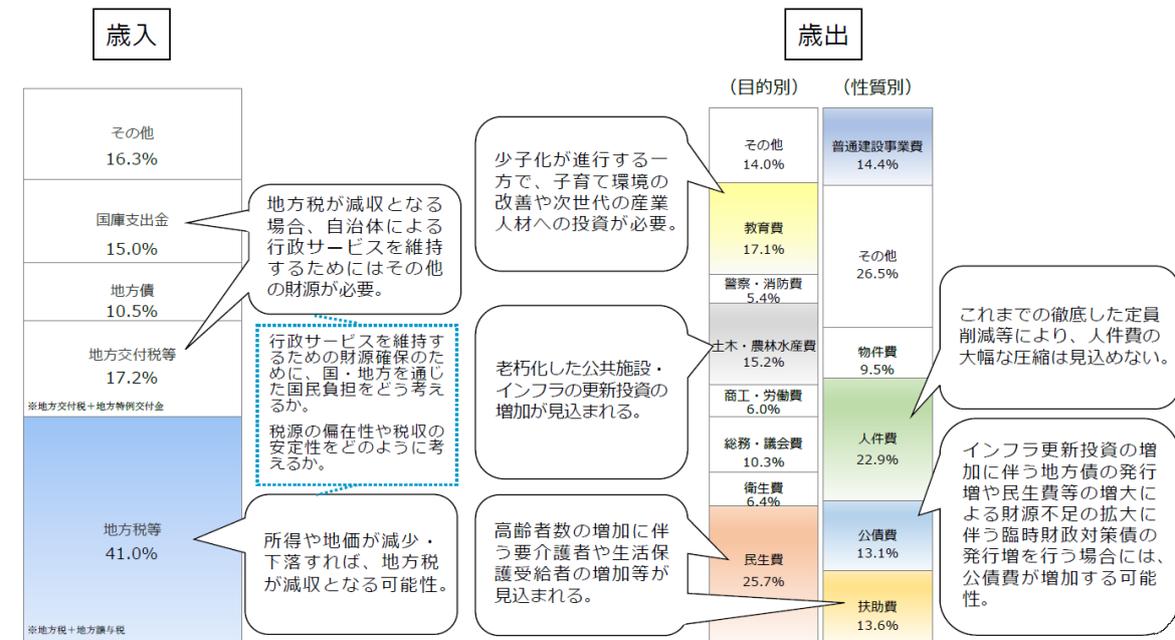
	30年度	31年度	32年度	33年度
1 人 件 費	1,148	1,158	1,152	1,147
2 扶 助 費	1,134	1,167	1,201	1,228
3 公 債 費	593	583	588	614
義務的経費 計	2,875	2,908	2,941	2,989
4 普通建設事業費	751	618	632	620
5 災害復旧費	11	8	7	7
投資的経費 計	762	626	639	627
6 補 助 費 等	378	385	356	326
7 投資及び出資金	34	32	28	28
8 繰 出 金	312	332	342	352
9 そ の 他	1,027	1,023	1,035	1,035
歳出合計	5,388	5,306	5,341	5,357

※本推計においては、国の税制改正に係る動向をふまえ、31年10月に予定されている消費税率の引上げについて歳入歳出ともその影響を見込んでいる。

◆人口減少・高齢化により、歳入・歳出両面に影響が出る

- 所得や地価が減少・下落すれば地方税収が減少する。社会保障に係る経費（民生費）は増大が想定される。
- 老朽化した公共施設・インフラの更新費用（土木費・農林水産費・教育費）の増大が想定される。

今後の人口推移が財政に与える影響（全国）



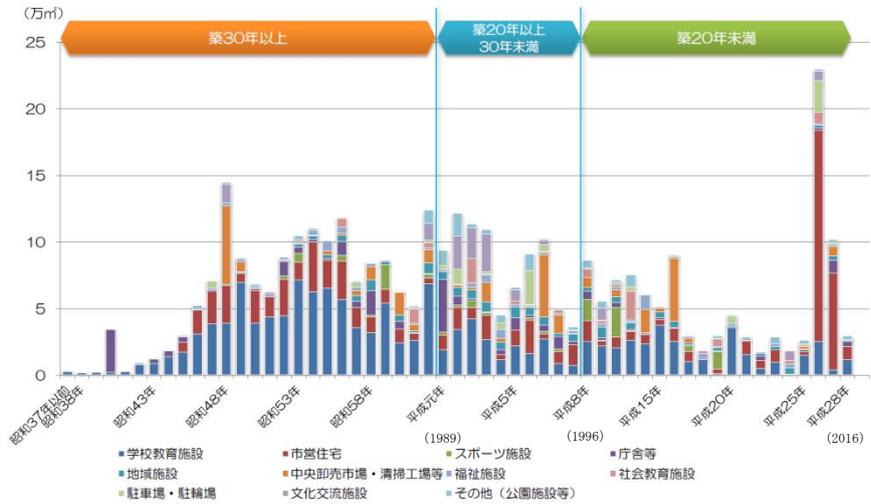
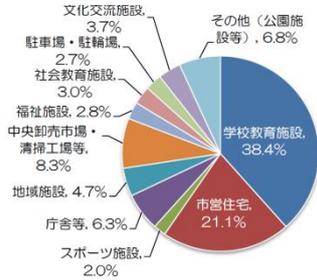
出典：総務省自治体行政局（2018）「自治体戦略 2040 構想研究会（第 8 回）事務局提出資料」、26 頁

◆公共施設の老朽化が進んでいる

- 用途別の内訳を見ると、学校教育施設が約4割、次いで市営住宅が約2割を占めている。
- 築30年以上の施設が4割を超えており、今後は、老朽化の進むこれらの施設の維持・保全にかかる経費が膨大になることが予想される。

図表_整備年度別床面積

図表_用途別床面積の割合



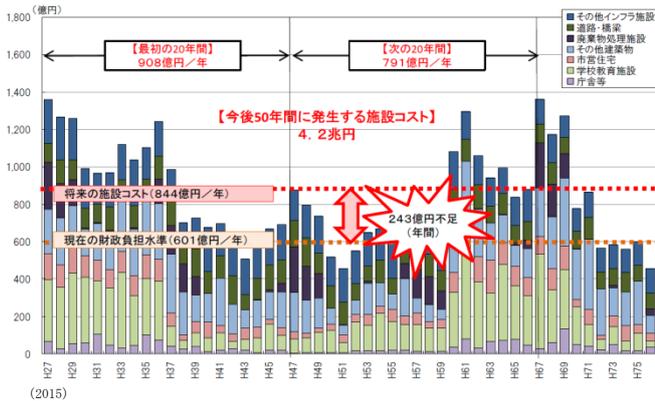
出典：仙台市財政局（2018）「平成29年度仙台市公共施設の「見える化」－公共施設のいま－」

◆公共施設の長寿命化による施設コストの縮減・平準化

- 現状を継続した場合の将来的な財政負担推計では、将来的な施設コストは年間844億円必要であり、現在の財政負担水準（601億円）と比較し243億円不足している（従来ケース）。
- 長寿命化の推進を反映した将来的な財政負担推計では、年間当たりの施設コストは844億円から632億円に縮減でき、不足する事業費の規模は年間31億円程度となる見込み（長寿命化ケース）。
- 「大切に長く使う」ことにより、改修に要する費用の合計は増加するものの更新時期が繰り延べられ、本市全体での施設コストは縮減かつ平準化を図っている。

<グラフ：将来的な財政負担推計結果>

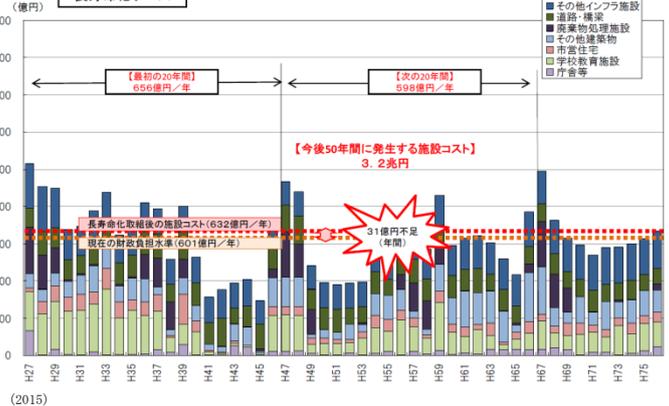
従来ケース



出典：仙台市財政局（2014）「仙台市公共施設マネジメントプラン」

<グラフ：長寿命化の推進を反映した将来的な財政負担推計結果>

長寿命化ケース



職員確保の困難化

- 人口の減少とともに、公的部門と民間部門で少ない労働力を分かち合う必要がある一方、高齢化に伴う人的サービスの増加を想定すると、より効率的な行政サービス提供が重要になる。

社会保障関係費の増加

- 歳入は、今後数年間、市税や地方交付税等の主要一般財源は横ばいで推移する見込み。
- 歳出は、今後数年間、保育需要や高齢化の進展等による社会保障関係費が確実に増加していく見込み。

公共施設の老朽化

- 老朽化した公共施設・インフラの更新費用（土木費・農林水産費・教育費）の増大が想定されるが、インフラ・公共施設の長寿命化対策により、本市全体での施設コストは縮減かつ平準化する見込み。

<主な参考資料>

- ・総務省自治行政局（2018）「自治体戦略 2040 構想研究会（第 8 回）事務局提出資料」
- ・仙台市財政局（2014）「仙台市公共施設マネジメントプラン」
- ・仙台市財政局（2017）「平成 30 年度予算編成方針」
- ・仙台市財政局（2017）「仙台市の財政見通しと今後の財政運営」
- ・仙台市財政局（2018）「平成 29 年度仙台市公共施設の「見える化」－ 公共施設のいま －」
- ・仙台市市民局「仙台市統計書」